



文化学園リポジトリ

Academic Repository of BUNKA GAKUEN

服飾文化共同研究拠点／文化ファッション研究機構

Joint Research Center for Fashion and Clothing Culture / Bunka Fashion Research Institute

文化学園大学

Bunka Gakuen University

文化服装学院

Bunka Fashion College

文化ファッション大学院大学

Bunka Fashion Graduate University

文化外国語専門学校

Bunka Institute of Language

| | |
|------------|---|
| Title | ソーシャル・キャピタルと新しい公共性 |
| Author(s) | 糸林, 誉史 |
| Citation | 文化女子大学紀要. 人文・社会科学研究 15 (20070100) pp.75-85 |
| Issue Date | 2007-01-31 |
| URL | http://hdl.handle.net/10457/57 |
| Rights | |

ソーシャル・キャピタルと新しい公共性

糸 林 誉 史*

Social Capital and the New Concept of Publicness

Yoshifumi Itobayashi

要 旨 近年、個人の生活機会に影響するメカニズムおよびコミュニティの様態を理解するための概念として社会学者は、「資本」（例えば人的資本、文化的資本およびソーシャル・キャピタル）の概念を再び使用するようになった。この「ソーシャル・キャピタル」（Social Capital）とは、社会的ネットワークを資源とみなす概念に基づき、経済的資本と同様に評価可能かつ蓄積可能な「資本」として位置づけたものである。1990年代に台頭したソーシャル・キャピタル論は、様々に異なる存在の総体であり、その多義性故に多くの批判に晒されてきた。

本稿では、ソーシャル・キャピタル論を巡る議論の変遷と批判を踏まえて整理し、それを「新しい公共性」論との接点から調査研究をすすめるために、ソーシャル・キャピタル論の展開を、特にその公共財的な側面に着目し、三つの論点と二つのアプローチへの検討から考察したい¹⁾。

キーワード ソーシャル・キャピタル ネットワーク論 公共性

1. はじめに

なぜ今「ソーシャル・キャピタル」（Social Capital）なのだろうか。ソーシャル・キャピタルは、社会的ネットワークを資源とみなす概念に基づき、経済的資本と同様に評価可能かつ蓄積可能な「資本」として位置づけたものである。1990年代になり、社会科学の一つのブレイクスルーとして、各学問分野で理論も含め、研究の台頭が見られた。もしソーシャル・キャピタルが豊かなら、人々は互いに信用し自発的に協力する、すなわち社会問題の最善な解決策、そして民主主義を機能させるキーコンセプトとして提示したのである。なお直訳すると社会資本であるが、これはインフラストラクチャーを意味する用語として定着しているため、日本語訳として「社会関係資本」が一般的となっている。

本稿では、ソーシャル・キャピタル論を巡る議論の変遷と批判を踏まえて整理し、それを「新しい公共性」論との接点から調査研究をすすめるために、「様々に異なる存在の総体」であるソーシャル・キャピタル論の展開を、特にその公共財的な側面に着目し、三つの論点と二つのアプローチへの検討から考察したい。

* 本学助教授 文化人類学

2. ソーシャル・キャピタル論

1) ソーシャル・キャピタル論の展開

ソーシャル・キャピタルの議論が各分野で盛んに語られるようになったのは、米国の政治学者ロバート・パットナムの研究によるところが大きい。ここでは、1993年のパットナムの *Making Democracy Work* 刊行に至る、初期ソーシャル・キャピタル論の変遷を見てみたい。

まず論の嚆矢としてあげられるのが、1961年にジャーナリストであり都市論者であるジェイン・ジェイコブズの *The death and life of great American cities* (Jacobs 1961) の著述である。ここでソーシャル・キャピタルとは、長期間に渡って発達した、強く交差する諸個人のネットワークであり、コミュニティにおいて、信頼や協力、相互行為の基礎となるものと考えられた。彼女は、従来のトップダウンによって行われるニュータウン型の再開発は、都市の活力をそぎ、コミュニティを破壊するとして批判し、逆に都市の街路とそれに面した小商店が近隣 (neighborhoods) として人々の交流と自発的な相互行為やネットワークをもたらし、それが都市の活力と安全性向上に役立っていることを示し、都市計画論に革新的な視点を与えた。

次に、1977年になって経済学者のローリーは、人的資本論との関連で、標準的な人的資本の特徴である社会的地位の獲得を促進する結果を表現するための概念として再定義した (Loury 1977)。しかし議論が一般化したのは1972年からフランスの社会学者ブルデューが資本概念の一つとして取り上げ始めてからである。1986年の論文のなかでブルデューは、三つの資本、すなわち経済資本および文化的資本と社会的資本を並置させて論じた上で、ソーシャル・キャピタルとは、個人が権力やリソース配分の決定権へのアクセスのためにもっている家族・血縁関係や人的ネットワーク、コネクションといった資源の総体を指しているとした (Bourdieu and Wacquant 1992: 119)。ここでのソーシャル・キャピタルは、階級による社会の階層化や搾取する構造を説明する概念として用いられた。つまり、個人がもっているソーシャル・キャピタルが教育機会、雇用機会を規定し、その結果、社会は分化され階級は固定化されるという議論であった (Bourdieu 1986)。

それに対して米国の社会学者コールマンは、ブルデューの捉えたソーシャル・キャピタルを、さらに人的資本の形成におけるソーシャル・キャピタル論として体系化した。しかし彼はブルデューのいう社会を分化させる仕組みとは逆の、社会における人々の結びつきを強める「機能」をもつものとして論じた (Coleman 1988)。それは、第一にある側面の社会構造であり、ある個人の特定の行為を促進する。第二に他の資本と同様に生産的であり、特定の目的を実現することを可能にするのである。この際、コールマンはローリーの1977年の定義を採用し、ソーシャル・キャピタルとは「個人に協調行動を起こさせる社会の構造や制度」(Coleman 1990) とした。それは家族・血縁関係のみならず、コミュニティという地縁のネットワークや、その存立・維持の前提となる規範までをその範疇に含んだ。コールマンは人的資本論を構築した経済学者 G. ベッカーとシカゴ大学の同僚であり、「合理的選択理論」の立場をとった彼は、合理的個人が協調行動を起こすメカニズムを、社会的ネットワークの存在や信頼や互惠といった強制力を持つ規範の存在から説明したのである。コールマンによると、ソーシャル・キャピタルは人々がお互いの関係を維持するために行う投

資行動の有無により増加したり減価されたりするものであるという点で、物的資本や人的資本と同様に資本なのである。だが物的資本、人的資本などと違い、ソーシャル・キャピタルは見えにくく、小規模の閉じた関係の中で形成・蓄積されやすいものである、と特徴づけている。

ブルデューおよびコールマンによって深化をとげたソーシャル・キャピタル論は、1980年代後半以降は公共的、連帯的なソーシャル・キャピタル論と、個人主義的、競争的なソーシャル・キャピタル論に分化してそれぞれ発展していく。後者の流れとしては、社会的資源論を中心とする社会的ネットワーク研究との接合が挙げられる。たとえばリンは、グラノヴェッターの弱い紐帯論に基づく専門職の転職研究を「市場の収益から期待される社会関係への投資」としてソーシャル・キャピタル論と接合させた (Lin 2001)。組織行動論としての流れとしては、企業の機会優位を弱い紐帯論への批判から説明するパートの「構造的すきま」論がある (Burt 1992)。

二つの流れのうち前者の公共的側面を強調したソーシャル・キャピタル論は、1993年にパットナムによって受け継がれ、後に様々なソーシャル・キャピタルに関する議論の中で取り上げられることになる *Making Democracy Work* の刊行として結実する。彼は、ソーシャル・キャピタル概念を用いて南北イタリアにおける地方政府の制度パフォーマンスの違いを説明した。1970年代に実施された地方制度改革以降のイタリア20州の20年にわたる州政府の調査を精査した。その結果、地域の国民投票への参加度、新聞購読率、団体結社数などの指標から合成した「市民共同体指数」の差が違いを生み出していることを明らかにした。上位下達の垂直的なネットワークに縛られ、社会に対する信頼が低く、疎外感に覆われたイタリア南部の地域では、制度の効率が悪く腐敗も横行している。これに対して、水平的なネットワークが広がり、社会への信頼が高く、連帯・参加の価値観が根付き、市民団体への参加も高い北部では、効果的な制度が存在することを示した (Putnam, et al. 1993)。パットナムはこの研究の成果として、信頼に基づいた水平なネットワークの広がりをソーシャル・キャピタルと名付け、「人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」(Putnam, et al. 1993: 167) と定義付け、「信頼」(trust)、「互酬性の規範」(norms of reciprocity)、「市民参加のネットワーク」(network of civic engagement) といった要素から構成されていると論じている。

この研究に続いてパットナムはさらに米国各州の包括的なデータから、コミュニティにおいて政治、市民団体、宗教団体、労働組合、専門組織、社交などに対する市民の参加が減少していることを実証し、ソーシャル・キャピタルが衰退していることを指摘した。地域のクラブには加入せず、一人で黙々とボーリングなどをしている孤独な米国人の姿が、ソーシャル・キャピタルの状況を象徴しているとした。この分析は、重要な示唆を含んでいる。彼の考え方では、つながりを醸成する組織体をソーシャル・キャピタルとしており、この言葉が意味する範囲が限定的に捉えられている。しかし、ソーシャル・キャピタルを構成する要素として、「信頼、規範、ネットワーク」という3つを挙げていることは、どのような「つながり」が構築されるかということが、良い効果を生み出すのに重要であることを示している。彼のいうソーシャル・キャピタルは、単なるつながりではなく、つながりが生み出す資本が社会の効率性を改善するという意味であり、この3要件はそれを最大化するための条件である。

なおパットナムはコールマンの議論を下敷きにはしているものの、ソーシャル・キャピタルをコールマンのように個人の行動を説明する概念として論じるのではなく、「市民社会度」(civiness)という社会のあり様の尺度ととらえている。つまり、コールマンがソーシャル・キャピタルを個人に帰属するものと考えていたことに対し、パットナムはそれを社会に賦存すると考えていたのである。ソーシャル・キャピタルが蓄積された社会では、人々の自発的な協調行動が起りやすく、個人間の取引にかかわる不確実性やリスクが低くなるばかりでなく、住民による行政政策への監視、関与、参加が起り、行政による市場機能の整備、社会サービス提供の信頼性が高まることにより、発展の基盤ができるというロジックである。

したがってパットナムの言うソーシャル・キャピタルが明示的に説明しようとするものは、「人々間の信頼関係」、「人々の間に共有されている規範」、「人々間を取り結ぶネットワーク」など、特定の社会に内在して、人々間の社会関係を規定するものである。この意味では、やはりソーシャル・キャピタルは日本語において「社会関係資本」とするのが妥当であろう²⁾。

2) ソーシャル・キャピタル批判

このように二つの流れとして大きく発展したソーシャル・キャピタル論は、1996年頃から活発な批判を受けるようになった。第一のタイプの批判は、パットナムの議論を中心にその正当性について、時にはソーシャル・キャピタルの存在そのものまでも批判するものである。まず主流派の経済学者は、社会関係を「資本」と定義づけることの問題について疑問を呈した。たとえばアローは、経済発展における規範や社会的なネットワークの重要性は強調しつつも、社会的ネットワークはその経済的な結果をはじめから期待して形成するものではなく、投資の基本的性格である「将来の利得を期待して現在の消費を犠牲にしたもの」といった性格はみられないとして、ソーシャル・キャピタルは、「資本」としての性格を有してはいないと論じている (Arrow 2000: 4-5)。それに対して多くの社会学者は、人間同士の関係を「資本」で表すことで、それが画一的で定量的に比較可能なものとしてとらえられるという考えに対して批判をよせた。その一つは、社会関係をソーシャル・キャピタルとして評価し、比較できるという考えについての批判である。ソーシャル・キャピタルは目に見えないものであるから、何らかの代理となる指標を設定してその多寡を評価することになるが、この指標の選択において論理的矛盾と論者の恣意性が存在する (Tendler 1997)。たとえばパットナムによる南北イタリア社会の比較では、サッカークラブ、コーラスグループ、ライオンズクラブなど、文化・レクリエーション組織の数と加入率でソーシャル・キャピタルの多寡が測られているが、これらの指標は、すべての社会、特に開発途上国において共通に使える適切なものではないとする。また、コールマンやパットナムらの議論では、社会の構成員が均一な存在ととらえられ、当該社会内外の権力関係が捨象されており、実社会のあり様を正しく反映していないという批判もある (Putzel 1997; Tarrow 1996)。

さらに、ソーシャル・キャピタルはパットナムらがいうような機能を持つものばかりではなく、「悪い面」(downside)もあるという指摘がある。それは「他者の排除」、「集団の構成員の要求が集団外にもたらす外部性」、「個人の自由の限定」、「規範の下方平準化」(downward leveling)の4

つの機能である。そしてこれらの存在により、特定のグループにとっての望ましいソーシャル・キャピタルは社会の他のグループにとっては負の影響を及ぼすものであることもあり得るのである (Portes and Landolt 1996)。たとえば、ギャング組織の規範やネットワークは一般的にはそのファミリー外の社会にとっては望ましくないものである (Fine 2001)。これらはすべて、ソーシャル・キャピタル概念を研究手法や研究対象のコンテキストとの関連づけがあいまいなままソーシャル・キャピタルの存在とその役割を議論してきたことへの批判であった。

第二のタイプとして分類されるのは、ソーシャル・キャピタルの多義性を前提に、その中から研究対象のコンテキストにあった特定のソーシャル・キャピタルを取り上げ、議論するものである。ソーシャル・キャピタルを「様々に異なる存在の総体」(Coleman 1988: 98)と特徴づけたコールマンの議論に立ち返った議論ともいえる。このような論者の代表は世界銀行および開発研究者である。特に世界銀行のSCI (Social Capital Initiative)は、このグループは、ソーシャル・キャピタルを指標化し、その概念を開発事業に活用できるものにするを主たる目的とし、研究を行っている。SCIは、パットナムらが協調行動の前提として描く水平的な人間関係だけではなく、垂直的で構造的な関係、つまり政府および地方自治体と住民との関係などのフォーマルな社会構造や社会制度もすべてソーシャル・キャピタルの範疇に取り込んだ。したがってSCIは、パットナムの定義をソーシャル・キャピタルの「狭義の」定義であるとし、ソーシャル・キャピタルに「社会構造全般と対人関係にかかわる個人の行為を規定する規範全体」という非常に幅広い定義を与えている (Grootaert 1998)。

3. 資本をめぐる理論と3つの論点

もちろんソーシャル・キャピタル論は、様々に異なる存在の総体であり、デューク大学の社会学者リンはこれらの批判を踏まえて、ソーシャル・キャピタル論を資本の諸理論として資本論の系譜に位置づけた (Lin 2001)。ソーシャル・キャピタル論を資本の捉え方や分析レベルから分類すると、次の三つようになる。すなわち第一に資源動員論的ソーシャル・キャピタル、第二に連帯論的ソーシャル・キャピタル、第三に知識資本論的ソーシャル・キャピタルに区分できる。

まず資本の捉え方に関して見てみると、第一の資源動員論的ソーシャル・キャピタルは、「関係」に着目して、個人の人的資本や属性といった個人レベルの現象のほかにも、個人間の社会的ネットワーク、集団へのアフィリエーションを通じて組織や組織間のネットワーク問題を扱う。第二の連帯論的ソーシャル・キャピタルは、「構造」に着目して、個人間から集団、組織間のネットワークの連帯を問題としている。第三の知識資本論的ソーシャル・キャピタルは、「認識」に着目して、人的資本を基盤に個人から組織に至る領域を対象としている。

次に分析レベルから見ると、おもな論点としては、次のようなものがある。第一に、弱い紐帯が重要か、ブリッジが重要か。第二に、ネットワークは閉鎖的がよいのか、開放的で離散的がよいのか。第三に、ネットワークのロケーションが重要か、資源が重要か。第四に、ソーシャル・キャピタルの否定的な側面はありうるか、といった点である。

第一の、弱い紐帯が重要か、ブリッジが重要かに関して、1973年にソーシャル・ネットワーク

に関するグラノヴェッターの代表的な研究は、有業者が仕事を獲得する際にソーシャル・ネットワークがどのように機能するのかを明らかにした。転職の際、公的機関や民間の転職支援機関だけでなく、いわゆる「人脈」や「紹介」などが有効に働いていることはよく知られている。彼はアメリカのホワイトカラー労働者54人において、親しい友人や家族や親戚などの「強い紐帯」ではなく、83%が「弱い紐帯」によって転職を成功に導いたことを明らかにした(Granovetter 1973)。一方、パートは構造的なすきま論を展開して、ネットワークの中心的な存在であるブローカー(仲介者)は、構造的に分断され連結していない構造的空間を発見し、行為者間を橋渡しすることにより、情報や資源の交換をコントロールし、そこから仲介料を得ることができる事例を研究した(Burt 1992)。彼は全体構造において、アクターが関係の希薄な、あるいは欠落している領域を連結(ブリッジ)することにより、獲得できる利益の存在を強調した。

第二の、ネットワークは閉鎖的がよいのか、開放的で離散的がよいのかに関して、コールマンは、規範を確立できるような関係の閉鎖性、社会構造の安定性、そしてイデオロギーが重要であるとし、特に関係の閉鎖性(closure)は最も重要な条件であるとした。その例として、コミュニティにおける親子間のネットワークの閉鎖性を取り上げた。彼は閉じたコミュニティほど子供のドロップアウトが少ないことを示している(Coleman 1988)。一方、パートは断絶された希薄なネットワークにおいてこそ構造的なすきまが存在し、そこにブリッジをはれるアクターだけが競争に打ち勝つとする。パートは、コールマンの閉鎖論を検討して、子供時代の教育期にはコールマンの閉鎖論が当てはまるが、大人期には彼の構造的すきま論のほうがより妥当性が高いと主張している(Burt 2001)。

第三の、ネットワークのロケーションが重要か、資源が重要かに関して、プリンストン大学の社会学者 ポルテスは、南米系移民の研究からソーシャル・キャピタルを「ネットワークやそのほかの社会構造の成因を通じて利益を維持する能力」と捉えたうえで、通常の積極的なソーシャル・キャピタルだけでなく、否定的(negative)なソーシャル・キャピタルについても考察した。犯罪集団の結束力などに代表される負の側面として、1) 外部者の排除、2) 個人の自由の制限、3) 集団成員の過度の要求、4) 規範の下方水準(downward leveling norms)を挙げている。このうち、規範の下方水準とは、主流派への反発から集団内の連帯が強化される場合、上昇によって集団から抜けだそうとする成員に対して、集団内に留めようとする下方水準の規範が存在する状況をいう。一方のリンは、社会資源論の観点から中国社会における“guanxi”(関係)を研究し、階層型の社会において人脈のような直接的で互酬性の原理に基づく行動が非対称的な資源を持ったアクターの間におこること示し、彼は「埋め込まれた資源」やアクセス可能性を重視する立場をとった。ポルテスは、類似的な資源を持ったアクターのロケーションが重要と考えるのに対して、リンは逆にネットワーク資源からソーシャル・キャピタルを測定しようとしている。

4. 二つのアプローチ

1) 個人主義的アプローチ

ソーシャル・キャピタルの代表的なモデル化には、第一に、個人が他者との関係からどのような

ソーシャル・キャピタルを形成するかという、個人主義的アプローチと、第二に、組織が個人のソーシャル・キャピタル形成にどのように関わり、またどのように個人に力を与えているという、集合主義的アプローチによる二つのモデル化のアプローチがある。さらに実際の調査手法として、大きく2つに分けることができる。一つは「制度的」ソーシャル・キャピタルと呼ばれるものに共通する特徴で、ネットワークや組織・メンバーシップによって具体化される人と人もしくは組織内の「つながり」の構造を量的・質的に数量化するというもの。もう一つは規範・価値観・信頼といった「認知的」ソーシャル・キャピタルで、これらものの考え方の意識調査という形で行われているものである。

第一の個人主義的アプローチの制度的な手法は、ネットワーク分析となる。ネットワークとは人と人とのつながりの構造である。つながりの存在によってもたらされるものは情報であったり、経済的扶助であったりする。それらがネットワークという制度的ソーシャル・キャピタルからのリターンとなる。単純に考えれば、そのリターンを得る可能性を高めるためには、ネットワークが広い方（規模）がよいであろう。しかし、最近ではネットワークからのリターンはそのサイズのみならず質（密度）に大きく左右されるという考え方が一般的である。情報の多様性のためには情報源つまりネットワークの構成要素が多様であることが重要である。またネットワークを評価する際には、量のみならず質（密度）も考慮に入れて総合的に評価する方が望ましいとされる。そのための代表的な方法は Name generator method と Position generator method の2つがある。前者は「過去6か月間で重要な相談をした人」とか「仕事上の重要な人」の名前を挙げてもらい、その名前の多さでネットワークのサイズを測る。そして、挙げられた名前の人々が互いに知り合いである場合を内向きで閉じたネットワークと評価し、逆に外部との接触に結びつきそうな場合を外向きで開かれたネットワークと評価する。閉じたネットワークは外部の情報に接する機会が限られ、情報収集能力に劣るとされている。もう一つの方法である Position generator method は、たとえば転職の際に異なる職種からなるリストを見せ、そのうちどれだけ多くの職種の人を知っているかを答えてもらう方法である。ここでサイズと多様性は同時に測られる。多くの職業を知っていればサイズが大きく、多様性も高いと判断される。多様性は追加的な質問によっても測られる。その職に就いている知り合いの特性（血縁関係、性別、居住地、人種、教育）が多様であるほど外向きと評価される。Name generator method を使った分析例としてはベーカーのものがあり、彼はアメリカのビジネス界で成功している人は外向きのネットワークをもつということを例証している（Baker 2000）。Position generator method からの例では、台湾のデータを使い評価されたソーシャル・キャピタルが就職成功確率の上昇、ひいては所得の上昇に結びついていることを計量的に実証した研究がある（Lin 2001）。

次に組織やメンバーシップは、制度的ソーシャル・キャピタルの一つである。組織に参加することにより、人々はその組織が提供するサービスの提供を受けるのみならず、その中で様々な人とつながることにより、ソーシャル・キャピタルの形成が促進される。ネットワークにおいてソーシャル・キャピタルはネットワーク構成要素の量と質によって評価されるが、組織・メンバーシップでは、個人もしくは家計が参加している組織の量と質によって評価される。評価は、組織への参加度

と組織の特徴を統合して一つのソーシャル・キャピタル指標をつくる方法で行われている。具体的には、個人もしくは家計へ組織に関し以下のような質問をし、それぞれの答えを指標化した後、統合し一つのソーシャル・キャピタル指標として用いる。通常使用される質問は、1) メンバーとなっている組織数、2) 組織への参加頻度、3) 組織のパフォーマンスの主観的評価、4) 組織メンバーの不均一性、5) 組織の分権性などである。この方法を使った実証分析としては、米国の開発経済学者 ナラヤンのもの (Narayan 1999) があり、タンザニアのデータからソーシャル・キャピタルと所得との間に正の関係があることを実証している。

2) 集合主義的アプローチ

一方の制度的ソーシャル・キャピタルとは異なり、規範や価値観といった人々の考え方に関するソーシャル・キャピタルである、認知的ソーシャル・キャピタルの評価は、意識調査の形で試みられる。たとえば、相互扶助に関する価値観は、「偶発的状況（災害・疾病など）に対しある特定の行動をとるべきだ」という主張に対しどの程度賛成するかを聞くことで調べられる。そして、それがコミュニティレベルで規範として成立しているかは、どの程度の人数が質問に同意しているかで測られる。ほかには、「コミュニティで共同作業があった場合自発的に参加すべき」という主張にどのくらいが同意するかを聞くことで内部結束に関する価値観を評価できる。この場合の質問は具体例を挙げてそれに対する態度を聞くものであるため、その具体例の選択には十分気をつけなければならないが、相互扶助を対象とすると、質問に偶発的状況の例として家計主の死を出すのがよいのか、それとも家族の疾病を出すのがよいのかは、対象地域の社会的環境に応じて調査者が、コンテキストに依存して決定しなければならない。

次に信頼も認知的ソーシャル・キャピタルであり、意識調査の方法で評価される。これはある社会関係の範囲の人々をどれだけ信頼できるかを質問するものである。信頼に対しての精細な研究としては社会心理学の分野で実験ゲームに参加してもらい、その人のとった行動から信頼特性を評価するという方法が行われている。だがこの手法にはコストと時間がかかるため、ある程度の規模の調査には向いていない。しかし信頼に関する質問と実験ゲームの両方を行った結果、質問の答えとゲームでの行動には同一傾向の信頼特性を表しているという研究もあり有効な項目である (Glaeser, et al. 2000)。

5. 新しい公共性の創造のために

1990年代半ばより、「公共性」(publicness) への関心が高まっている。政治学や経済学だけではなく、哲学や倫理学、法学、社会学、都市工学など実際かなりの学問領域で「公共」に関する議論は盛んとなった。なかでも「公共哲学」(public philosophy) は、学問的中立のみに固執するのではなく、現在ばかりでなく過去も探ることによって、また事実と同じほどに価値にも目を向けることによって、狭く職業的な社会科学を乗り越えようとする試みとして注目されてきた。

「公共」という言葉が肯定的でしかも活発に用いられるようになったのは、ごく最近である。それまで日本社会では、「公」は民である「私」と上下関係を形成し、多くの場合「公」である「お

上」が民に「お触れ」として告知するという独特のニュアンスを持つことから、否定的な使われ方をしてきた。まして「公共性」という言葉になるとその流通分野は限られていた。

ここでの公共とは、これまで社会は国家が担う「公」と、企業や市民、コミュニティが担う「民」の2人で成り立つものと考えられてきた。しかし、1990年代以降「公」の担い手を「市民」と考えるようになるとともに、ボランティア団体、NPO、NGOといった市民によるアソシエーションの活動が、「市民的公共性」の生成、醸成において、大いに貢献した。一方、国家においても、バブル崩壊に続く景気低迷による厳しい財政状況、行政サービスの多様化とその支出の増大により、市場メカニズムの活用が重視され、「官から民へ」、「民にできることは民へ」という流れから、「公共性」をナショナルリズムによって定義し直そうという動きが生まれ、この相反する二つのベクトルを持つ「新しい公共性」についての議論が台頭してきた。

ところで、「公共性」という場合一般的にはヨーロッパ社会において誕生した概念を指す。特に影響力をもったのは、ドイツの社会学者 ハーバーマスの『公共性の構造転換』（1962）である。それは18世紀半ばのカフェやサロンを舞台に「文芸的な公共圏」として立ち現れた。宮廷や教会など旧来の公的・精神的権威に対抗して、また、生産や消費の必要性からも解放された空間にあって、表現の自由を標榜する全くの市民による自律的な領域を形成した。ところが、19世紀後半から、国家と経済の結び付きが強くなり、国家と社会の分離を前提とする「市民的公共性」の危機が喧伝されるようになった。公共性の弱体化への危機感から登場したのがハーバーマスの著作であった。

一般に「公共性」という言葉が用いられる主要な意味は、次の三つに大別される。第一に、国家に関係する公的な（official）ものという意味。第二に、特定の誰かにではなく、すべての人びとに関係する共通のもの（common）という意味。この意味での「公共性」は、共通の利益・財産、共通に妥当すべき規範、共通の関心事などを指す。第三に、誰もがアクセスすることを拒まれない空間や情報など、この意味での「公共性」は誰に対しても開かれている（open）という意味である。

確かにこれまでの日本において、公私観は公の領域を政治、司法などの領域や国家の税金で賄われる領域とし、私的な領域を個人の幸福追求や仮定、経済、宗教など公以外の領域からなる「公私二元論」という考え方であった。それに対して公共哲学は、公私二元論について戦前の日本にあった「公」のために私的なことを犠牲にする滅私奉公を批判し、「私」を「公」に従属させるような考え方ではないとしている。公共哲学の唱道する「自己—他者—公共世界」の相互関連性を理解する、この相関的三元論の理念は、「政府の公/民（人々）の公共/私的領域」を相関関係にあるものとしてとらえ、「活私開公（かいしかいこう）」という理念を前面に打ち出す「個人—社会」観である（山崎 2004 : 35）。

しかしながら、「市民的公共性」対「国民共同体」論としての新しい公共性論の台頭、公共哲学からの相関的三元論という構想のいずれにおいても、概念の多様性故に「公共性」という言葉をいたずらな混乱の中に陥れ、それを無意味なものにしてしまわないために、共同体との違いを明らかにしておく必要があると考える。

公共性と共同体はどのように違うのであろうか。共同体が閉じた領域をつくるのに対して、公共

性は誰もがアクセスしうる空間である。また、共同体は等質な価値に満たされた空間であるのに対して、公共性は、複数の価値や意見の〈すきま〉に生成する空間である。さらには、共同体が何らかのアイデンティティが覆う空間であるのに対して、公共性は差異を条件とする言説の空間である。共同体のように一元的・排他的な帰属を求めないのである。

新しい「公共性」を、実証的な見地から問うに当たり、まず現代の都市で起こっているコミュニティの現実に眼を向けることから考察を始めるべきであろう。というのも、新しい「公共性」の抗争関係は、まさしくグローバル化の進む世界都市で、今、実際に生起しているからである。それは、経済や家庭、宗教など公私二元論で、あるいは相関的三元論においても、「私」の領域としたものが、あるいは市民組織や国家行政の活動が現代社会においては、国民共同体の領域だけに納まりきらず、地球規模の広がりと同様性を持つようになったこと、一種の「公共性」のディレンマともいえる事態が起こっているからである。現代社会が直面する様々なコミュニティ問題の課題は、近代からの諸資本のいまだ不明な力の様相を解き明かすこと、またその文化の本質的な諸問題との関連付けを必要としている。新しい公共性の創造のために、この新しい「資本」論としてのソーシャル・キャピタル論は、こうした問題を根源的に問い直す射程と可能性を持っている。

注

- 1) 本研究は科学研究費補助金（課題番号18530114）による研究成果の一部である。
- 2) 宇沢の「社会的共通資本」との関係はどうか。宇沢によれば社会的共通資本は「自然環境、社会的インフラストラクチャー、制度資本」の3つの構成要素からなる（宇沢 2000：22）。このうち制度資本とは「教育、医療、金融、司法、行政」などを含むものとされている。これらはソーシャル・キャピタルのうちの「制度的ソーシャル・キャピタル」に近い概念であるが、「認知的ソーシャル・キャピタル」としての「信頼、規範」などは「制度資本」には含まれていない。

参考文献

- Arrow, K. J.
2000 Observations on Social Capital. *In* Social Capital: A Multifaceted Perspective. pp. 3-5. Washington, DC: The World Bank
- Baker, W. E.
2000 *Achieving Success through Social Capital: Tapping the Hidden Resources in Your Personal and Business Networks*. San Francisco: Jossey-Bass
- Bourdieu, Pierre
1986 The Forms of Capital. *In* Handbook of Theory and Research for the Sociology of Education. J.G. Richardson, ed. New York: Greenwood Press
- Bourdieu, Pierre, and L. J. D. Wacquant
1992 *An Invitation to Reflexive Sociology*. Cambridge: Polity Press
- Burt, Ronald S.
1992 *Structural Holes: The Social Structure of Competition*. Cambridge, MA: Harvard University Press
-
- 2001 Structural Holes Versus Network Closure as Social Capital. *In* Social Capital: Theory and

Research. K.C. N Lin, RS Burt, ed. Pp. 31–56. New York: Aldine de Gruyter
Coleman, J. S.

1988 Social Capital in the Creation of Human Capital. *The American Journal of Sociology* 94: 95–120

-
- 1990 *Foundations of Social Theory*. Cambridge: Belknap Press of Harvard University Press
- Fine, Ben
2001 *Social Capital Versus Social Theory: Political Economy and Social Science at the Turn of the Millennium*. London: Routledge
- Glaeser, E. L., et al.
2000 Measuring Trust. *Quarterly Journal of Economics* 115 (3): 811–846
- Granovetter, Mark S.
1973 The Strength of Weak Ties. *American Journal of Sociology* 78(6): 1360
- Grootaert, C., ed.
1998 *Social Capital: The Missing Link?* Washington D.C.: World Bank
- Jacobs, Jane
1961 *The Death and Life of Great American Cities*. New York: Random House
- Lin, Nan
2001 *Social Capital: A Theory of Social Structure and Action*. New York: Cambridge University Press
- Loury, Glenn
1977 A Dynamic Theory of Racial Income Differences. *Women, Minorities, and Employment Discrimination*: 153–186
- Narayan, Deepa
1999 Bonds and Bridges: Social Capital and Poverty. *Policy Research Working Paper* 2167
- Portes, A., and P. Landolt
1996 The Downside of Social Capital. *The American Prospect* 26(94): 18–21
- Putnam, Robert D., Robert Leonardi, and Raffaella Nanetti
1993 *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*. Princeton, N.J.: Princeton University Press
- Putzel, James
1997 Accounting for the 'Dark Side' of Social Capital: Reading Robert Putnam on Democracy. *Journal of International Development* 9(7): 939–949
- Tarrow, Sidney
1996 Making Social Science Work across Space and Time: A Critical Reflection on Robert Putnam's Making Democracy Work. *The American Political Science Review* 90(2): 389–397
- Tendler, Judith
1997 *Good Government in the Tropics*. Baltimore: Johns Hopkins University Press
- 宇沢 弘文
2000 『社会的共通資本』東京：岩波書店
- 山崎 直司
2004 『公共哲学とは何か』東京：筑摩書房